

職業安定局所管の分科会等における審議状況

「求職者支援制度」の検討

昨年2月以降雇用保険部会で検討してきたところ、1月27日開催の第74回雇用保険部会において審議結果が取りまとめられ、1月31日開催の第75回職業安定分科会に報告され、厚生労働大臣に対する建議がなされた。

また、これを受け、「職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律案要綱」が諮問され、2月1日開催の第76回職業安定分科会においておおむね妥当との結論に至り、答申がなされた。これを受け、第177回通常国会に法律案が提出され、5月13日に全会一致で成立した（別紙1）。

「雇用保険制度の見直し」の検討

昨年9月以降、求職者支援制度と併せて、雇用保険部会において検討してきたところ、1月27日開催の第74回雇用保険部会において、審議結果の報告書が取りまとめられ、1月31日開催の第75回職業安定分科会において了承された。

また、これを受け、「雇用保険法及び労働保険の保険料の徴収等に関する法律の一部を改正する法律案要綱」が諮問され、2月1日開催の第76回職業安定分科会において、おおむね妥当との結論に至り、答申がなされた。これを受け、第177回通常国会に法律案が提出され、5月13日に全会一致で成立した（別紙2）。

さらに、2月1日開催の第76回職業安定分科会において、「労働保険の保険料の徴収等に関する法律の規定に基づき雇用保険率を変更する告示案要綱」が諮問されており、妥当との答申を受け、2月10日に告示されている（別紙2の注を参照）。

「第8次建設雇用改善計画」の検討

昨年5月以降、建設労働専門委員会において検討してきたところ、2月21日開催の第33回建設労働専門委員会において審議結果が取りまとめられた。

3月7日に「第8次建設雇用改善計画(案)」が諮問され、同日開催の第42回雇用対策基本問題部会において建設労働専門委員会における審議結果が報告され、妥当との結論に至り、答申がなされた。これを受け、3月29日に告示

されている（別紙3）。

「東日本大震災に係る特別措置法案における雇用保険の特例措置」の検討

4月25日に「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律（仮称）（雇用保険の基本手当の給付人数の延長の特例関係）案要綱」が諮問され、同日開催の第78回職業安定分科会において、妥当との結論に至り、答申がなされた。これを受け、第177回通常国会に法律案が提出され、5月2日に全会一致で成立した（別紙4）。